

台風19号の影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。

この度の 2019 年 10 月の台風 19 号により被害に遭われた方々には心よりお見舞い申し上げます。



調査結果のポイント

1. 台風 19 号による自社への影響について

- ・ 今回の台風 19 号に伴う県内企業への影響について尋ねると、「大きな被害があった」は全産業の 11.5%、「やや被害があった」が 32.0%、「被害はなかった」は 56.5%となった（図表 1）。

2. 自社の具体的な被害内容について

- ・ 具体的な被害内容は、「従業員宅への被害」、「建物の損害」、「仕入先からの供給停止」が多くなっている（図表 2）。

3. 被害からの回復状況と本格的な回復までの予想期間について

- ・ 被害にあった企業の事業の回復状況は、「すでに回復済み」が 32.6%、「ほぼ回復済み」は 38.4%（図表 3）。一方、被害のあった企業のうち、3割近い企業が回復に至っていない。
- ・ 回復に至っていない企業の「本格的な回復までに予想される期間」は、製造業では「2～3カ月以内」という回答が 47.1%と最も多く、非製造業は、「1年以内」が 34.8%と最も多くなった（図表 4）。

4. 自然災害等に対する事業継続への対応について

- ・ 自社の自然災害に対する事業継続への対応力については、対応できる企業はおよそ4割となっており、6割の企業が不安を抱えている（図表 5）。
- ・ 自社の事業継続計画（BCP）の作成状況については、半数の企業が作成していないことが分かった（図表 6）。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

研究員 中村亮介

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2019 年 12 月中旬～2020 年 1 月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2019 年 10～12 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 666 社

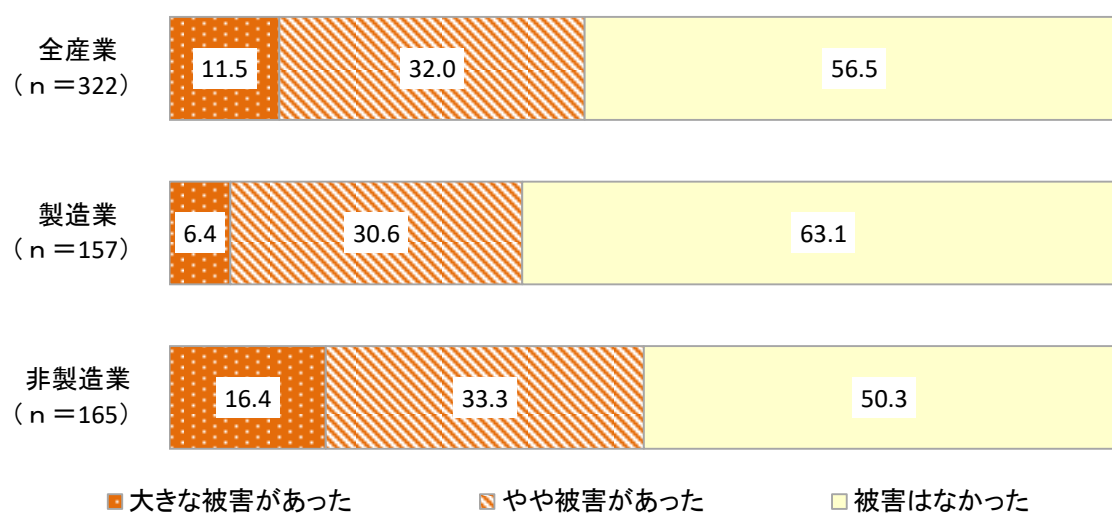
回答企業数 : 322 社（ 回答率 48.3% ）
うち製造業 157 社、非製造業 165 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある。また、 無回答がある場合は、各グラフの作成から除
いている

1. 台風 19 号による自社への影響について

- ・ 今回の台風 19 号に伴う県内企業への影響について尋ねると、「大きな被害があった」という回答は全産業の 11.5%、「やや被害があった」は 32.0%、「被害はなかった」は 56.5%となった（図表 1）。
- ・ 産業別にみると、製造業は「大きな被害があった」という回答が 6.4%、「やや被害があった」が 30.6%となり、約 4 割の企業に被害が生じた。非製造業は「大きな被害があった」が 16.4%、「やや被害があった」が 33.3%となり、半数の企業に被害が生じた。

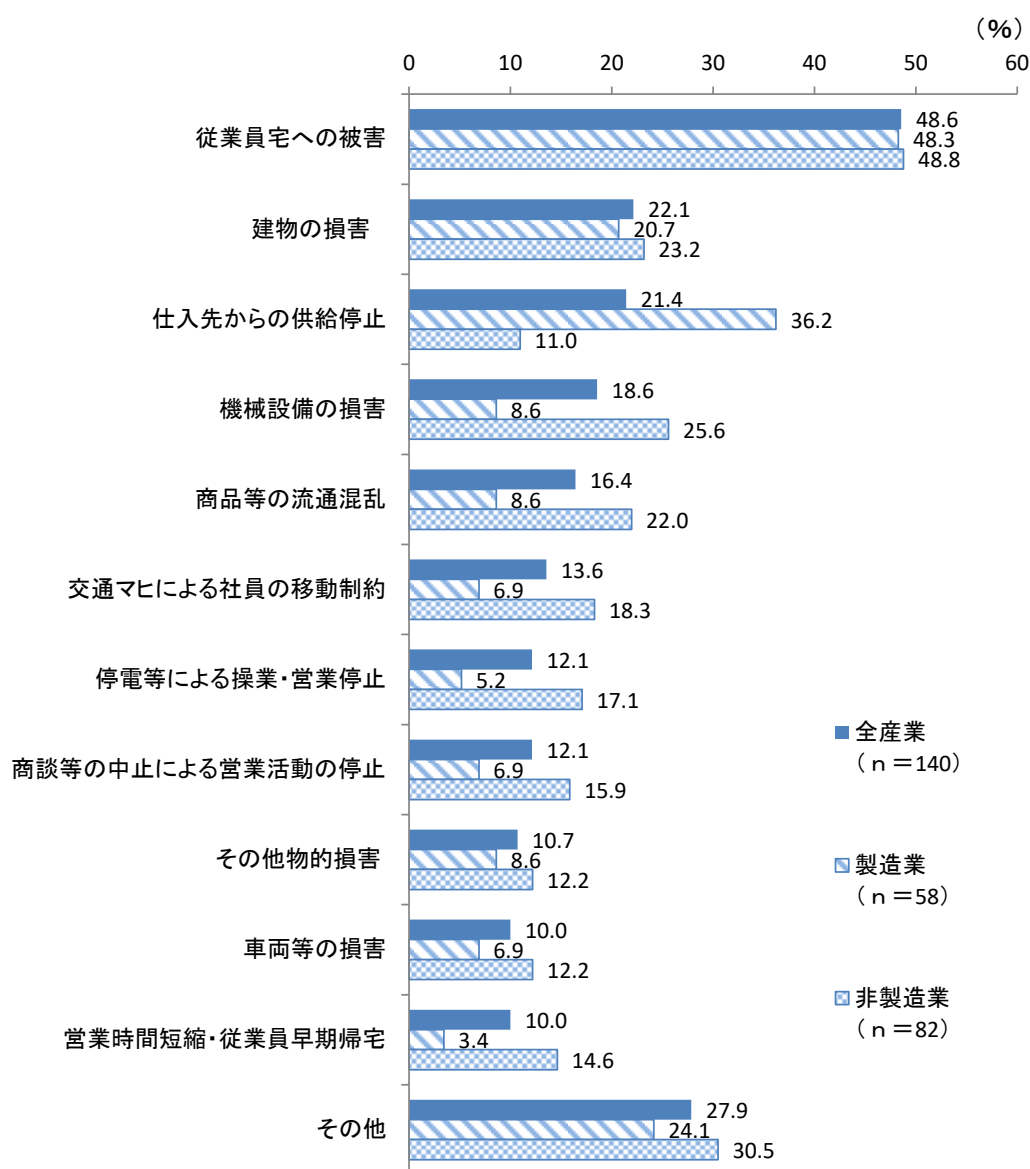
図表 1 台風 19 号による自社への影響について



2. 自社の具体的な被害内容について

- ・ 自社への影響で「大きな被害があった」、「やや被害があった」と回答した企業について、具体的な被害内容について尋ねると、「従業員宅への被害」という回答が48.6%と最も多く、次いで「建物の損害」が22.1%、「仕入先からの供給停止」が21.4%などとなった（図表2）。
- ・ 産業別でも、製造業、非製造業ともに「従業員宅への被害」が最も多くなっている。次いで製造業は、「仕入先からの供給停止」（36.2%）、「その他」（24.1%）、「建物の損害」（20.7%）、非製造業は、「その他」（30.5%）、「機械設備の損害」（25.6%）などとなっている。

図表2 具体的な被害内容について



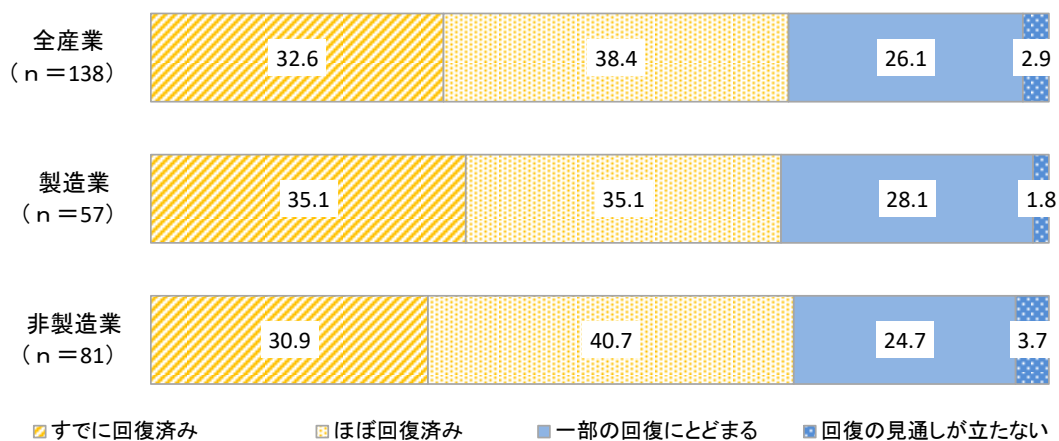
「その他」の主な記載内容

業種	その他の内容
製造業	納入先の操業一時停止に伴う生産減
製造業	需要減少による売上低下
製造業	従業員家族への被害
建設業	工事現場関係への被害
建設業	建築中の顧客住宅への被害
飲食業	交通網のストップによる予約キャンセル
飲食業	宴会の自粛による売り上げ減少
旅客業	貸切バスキャンセル、通行止による運休
旅客業	高速道路通行止による通行休止
貨物運送業	取引先被害に伴う業務量減少
宿泊業	宴会キャンセルによる売上減
宿泊業	高速道路、鉄道の運転停止等に伴う客数の減少
宿泊業	イベント中止による宿泊客の予約キャンセル
観光・レジャー業	予約がキャンセルとなったほか自粛ムードも広がり、来場者が減少
リネンサプライ業	ホテル・旅館等のキャンセルに伴う売上げの減少

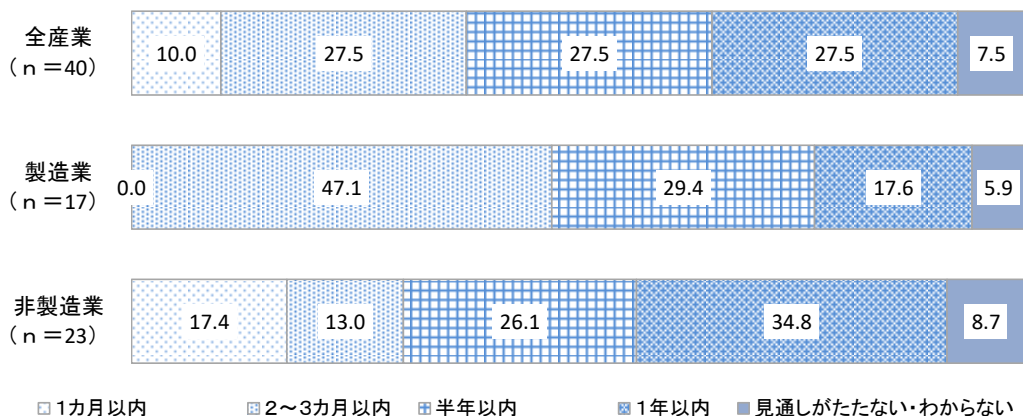
3. 被害からの回復状況と本格的な回復までの予想期間について

- 被害にあった企業に対して事業の回復状況について尋ねると、「すでに回復済み」と回答した企業は32.6%、「ほぼ回復済み」は38.4%となった（図表3）。一方、「一部の回復にとどまる」という回答は26.1%、「回復の見通しがたたない」は2.9%となっており、被害のあった企業のうち、3割近い企業が回復に至っていない。
- 産業別にみると、製造業では「すでに回復済み」と回答した企業は35.1%、「ほぼ回復済み」も35.1%となった。「一部の回復にとどまる」という回答は28.1%、「回復の見通しがたたない」は1.8%となった。非製造業では「一部の回復にとどまる」という回答は24.7%、「回復の見通しがたたない」は3.7%となっており、産業別でも約3割の企業に回復の遅れがみられる。
- また、「一部の回復にとどまる」、「回復の見通しが立たない」と回答した企業に、「本格的な回復までに予想される期間」を尋ねると、製造業では「2～3カ月以内」が47.1%と最も多く、非製造業は、「1年以内」が34.8%と最も多くなった（図表4）。

図表3 被害からの回復状況について



図表4 本格的な回復までに予想される期間について

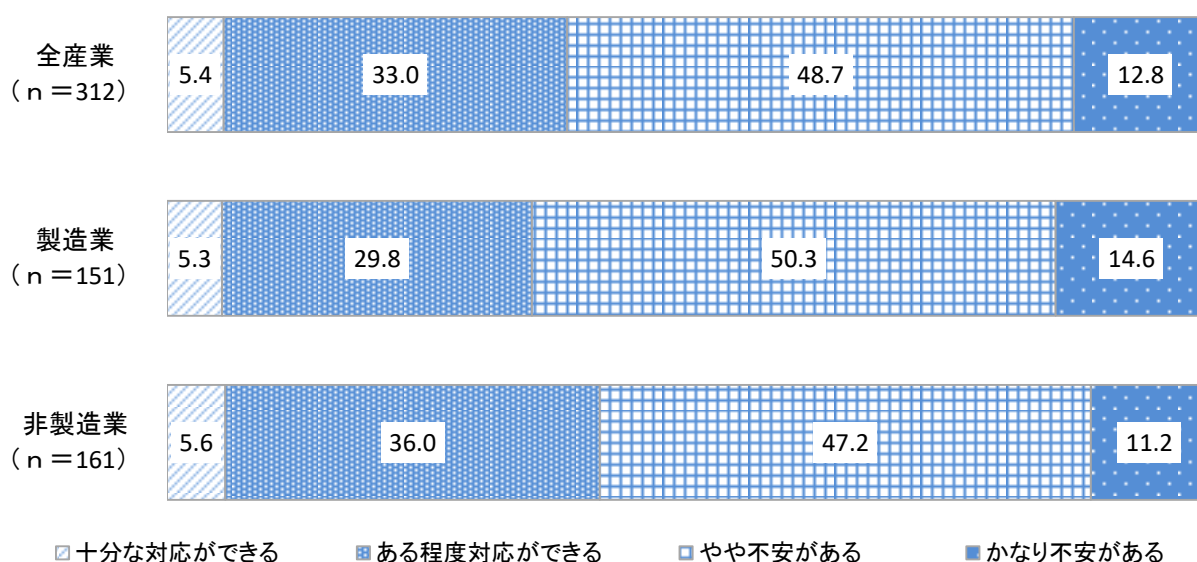


4. 自然災害等に対する事業継続への対応について

(1) 自然災害等に対する事業継続への対応力

- ・ 自社の自然災害等に対する事業継続への対応力について尋ねると、「十分な対応ができる」と回答した企業割合は5.4%、「ある程度対応ができる」は33.0%と、対応できる企業はおよそ4割となっており、6割の企業が不安を抱えている状況にある（図表5）。
- ・ 産業別にみると、「十分な対応ができる」は製造業が5.3%、非製造業が5.6%、「ある程度対応ができる」は製造業が29.8%、非製造業は36.0%となっている。

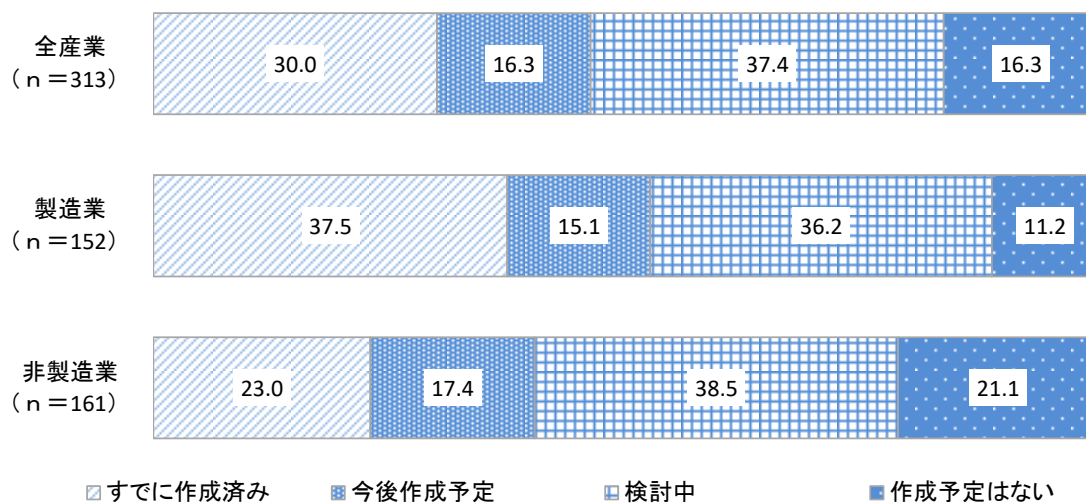
図表5 自社の現状における事業継続への対応力について



（２）自社の事業継続計画（ＢＣＰ）の作成状況について

- ・ 自社の事業継続計画（ＢＣＰ）の作成状況について尋ねると、「すでに作成済み」という回答割合は、全産業で 30.0%、「今後作成予定」は 16.3%となり、「検討中」「作成予定はない」を合わせ、ほぼ半数の企業がＢＣＰを作成していないという結果となった（図表６）。
- ・ 産業別にみると、「すでに作成済み」という回答割合は、製造業で 37.5%、非製造業が 23.0%と製造業の方が作成している企業が多くなった。また、「作成予定はない」という回答は、製造業が 11.2%の一方、非製造業は 21.1%となった。

図表６ 事業継続計画（ＢＣＰ）の作成状況について



以上